

# 貸 借 対 照 表

2025年 3 月 31 日 現在

( 単位 : 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 127,468 】	【 流 動 負 債 】	【 39,557 】
現金および預金	93,768	未払金	9,268
売掛金	30,086	未払法人税等	90
貸倒引当金	△ 6,076	未払消費税等	10,676
貯蔵品	7	前受金	18,605
前払費用	1,003	預り金	917
未収収益	360	負債合計	39,557
未収還付法人税等	8,318	純 資 産 の 部	
【 固 定 資 産 】	【 0 】	【 株 主 資 本 】	【 87,910 】
( 投資その他の資産 )	( 0 )	( 資 本 金 )	( 12,360 )
投資有価証券	0	( 資 本 剰 余 金 )	( 1,440 )
		[ その他資本剰余金 ]	[ 1,440 ]
		( 利 益 剰 余 金 )	( 74,110 )
		[ その他利益剰余金 ]	[ 74,110 ]
		繰越利益剰余金	74,110
		純 資 産 合 計	87,910
資 産 合 計	127,468	負 債 ・ 純 資 産 合 計	127,468

# 損 益 計 算 書

自 2024 年 4 月 1日  
至 2025 年 3 月 31日

( 単位 : 千円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		
売 上 高	136,610	136,610
売 上 総 利 益		136,610
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		117,172
営 業 利 益		19,438
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	54	
受 取 手 数 料	996	
そ の 他	426	1,477
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	661	
そ の 他	278	940
経 常 利 益		19,975
【 特 別 損 失 】		
固 定 資 産 売 却 損	12,396	
固 定 資 産 除 却 損	14,826	
店 舗 閉 鎖 損 失	2,366	
子 会 社 売 却 損	92,098	121,687
税 引 前 当 期 純 損 失		101,712
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	191	191
当 期 純 損 失		101,903

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。

#### (3) 収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

##### ① 個人向けリサーチ事業

個人向けリサーチ事業においては、主にブロックチェーン及びWEB3に関連したリサーチレポートの記事のサブスクリプション型ライセンス契約に基づき、レポートの閲覧を許諾しております。サブスクリプション型ライセンスの許諾については、顧客がサービスを利用可能となった時点で収益を認識しております。なお、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

##### ② 法人向けリサーチ事業

法人向けリサーチ事業においては、主にブロックチェーン及びWEB3に関連したリサーチレポートの記事のサブスクリプション型ライセンス契約に基づき、レポート閲覧の許諾とユーザーからの問合せ対応をしております。サブスクリプション型ライセンスの許諾については、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

##### ③ 法人向けコンサルティング事業

法人向けコンサルティング事業においては、主にコンサルティング契約に基づき、コンサルティングサービスの実施（報告書等の納品を含む場合がある）を行っております。これらコンサルティングサービスの実施については、契約内容に応じてコンサルティングサービスの役務提供の完了により収益を認識する場合と、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識する場合があります。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解

当社は、個人向けリサーチ事業、法人向けリサーチ事業、法人向けコンサルティング事業を営んでおり、各事業の主な財又はサービスの種類は、リサーチレポートの記事のサブスクリプション、コンサルティングサービス等であります。

また、各事業の売上高は、以下の通りであります。

事業	売上高（千円）
個人向けリサーチ事業	19,761
法人向けリサーチ事業	34,979
法人向けコンサルティング事業	74,481
その他	7,389
合計	136,610

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(3) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 8,833千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 66,326千円

営業取引以外の取引による取引高 80,671千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式 1,780,000株

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、一時的な余資の運用は、短期的な預金による運用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。売掛金に係る顧客信用リスクは、企業推進室が債権残高を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、資金調達に係る流動性リスクは、各部署からの報告に基づき、企業推進室が定期的に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握するのが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	93,768	93,768	—
(2) 売掛金	30,086	30,086	—
貸倒引当金※1	△6,076	△6,076	—
(3) 未収還付法人税等	8,318	8,318	—
(4) 未払金	9,268	9,268	—
(5) 未払消費税等	10,676	10,676	—
(6) 前受金	18,605	18,605	—
(7) 預り金	917	917	—

※1. 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### 資 産

#### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### 負 債

#### (4) 未払金、(5) 未払消費税等、(6) 前受金、(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	0

上記については、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額の開示から除外しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	事業内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	SBIホールディングス株式会社	持株会社	被所有 95%	HashHub Research法人 プランの提供	リサーチ売上(注1)	750	前受金	550

(注1) 当該取引は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	事業内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社 をもつ会社	株式会社ビットポイントジャパン (注a)	暗号資産交換業等	なし	HashHub Research法人 プランの提供	リサーチ売上(注1)およびコンサルティングサービス売上(注1) 有価証券の売却(注2)	20,549 70,000	前受金 売掛金	1,283 742
同一の親会社 をもつ会社	SBIデジタルハブ株式会社(注b)	コンサルティング事業	なし	コンサルティングサービスの再委託	コンサルティングサービス(注1)	8,330	売掛金	5,890
同一の親会社 をもつ会社	SBI Ripple Asia株式会社	コンサルティング事業	なし	コンサルティングサービスの提供	コンサルティングサービス売上(注1)	1,000	-	-
同一の親会社 をもつ会社	SBI VCトレード株式会社	暗号資産交換業等	なし	レポート配信利用許諾契約の締結	リサーチ売上(注1)	21,000	売掛金	2,200

同一の親会社をもつ会社	SBIデジタルファイナンス株式会社(注c)	暗号資産レンディング事業	なし	ソフトウェアの提供 出向契約の締結 レンディングシステム設計・開発作業支援	ソフトウェア利用料の受取(注3) ソフトウェアの売却(注3) 出向料の受取(注1) 外注費の受取	7,138 10,000 1,584 2,488	-	-
同一の親会社をもつ会社	株式会社SBI証券	証券業	なし	コンサルティングサービスの提供	コンサルティングサービス売上(注1)	5,500	-	-

- (注1) 当該取引は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
- (注2) 有価証券の売却価格は、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。
- (注3) ソフトウェアの利用料および売却については、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。
- (注a) 当社取締役会長の小川裕之は株式会社ビットポイントジャパンの代表取締役会長であり、当社取締役の田代卓は株式会社ビットポイントジャパンの代表取締役社長であります。
- (注b) 当社取締役会長の小川裕之はSBIデジタルハブ株式会社の代表取締役会長兼社長であります。
- (注c) 当社取締役会長の小川裕之はSBIデジタルファイナンス株式会社の取締役会長であります。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産 49円38銭
- (2) 1株当たり当期純利益 △57円24銭

## 9. その他の注記

### (1) 重要な会社分割

当社は、令和6年3月18日付取締役会決議に基づき、当社の金融事業を新設分割によって設立するSBIデジタルファイナンス株式会社（以下「新設会社」という）に承継することを決議し、令和6年4月1日に新設分割の効力が発生しております。

### (2) 会社分割の目的

当社は、今後の安定した経営とさらなる成長のために、金融事業について分社化を行うこととしました。これにより、暗号資産等の相場変動や暗号資産等に関わる法規制等の変更などのマーケットの変化に柔軟に対応しうる事業運営を目指してまいります。

### (3) 会社分割の概要

新設分割計画の取締役会決議日 令和6年3月18日  
 新設分割の効力発生日 令和6年4月1日  
 会社分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割であります。

以上